

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	577 生産調整推進対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を实践する	目	04	農業生産対策費
		細目	306	生産調整推進対策事業
行革大綱の重点事項番号		細目	52	生産調整推進対策事業
担当部署	コード	191200	担当者	小林 康志
	名称	産業建設部農林振興課	氏名	連絡先 43 - 2302 (内線) 335

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	高性能農業機械器具等を導入する集落営農組織	※対象件数
成果(どうする)	地域農業の維持、発展の中心となるべき農業経営体の育成、確保ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	集落営農組織の高性能農業機械器具等購入費の一部を助成(助成率1/5以内、上限200万円、下限20万円)	
社会情勢 の変化等	集落営農の法人化が進みつつある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	/
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	/	
委託先		
2 配置人員		人
3 年間運営費		千円
4 市内の 類似施設		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
営農組合組織等への農業用機械器具等購入費助成	組合数	組合数	目標	10	目標	10
			実績	21	実績	7
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
地域営農の組織化	組織数の積み上げ(担い手リスト掲載組織数)	組織	目標	77	目標	80	
			実績	77	実績	88	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	16,977	9,570	5,000	5,000
	県支出金	9,071			
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,906	9,570	5,000	5,000
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		17,697	9,570	5,720	5,720

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○
	国景気対策事業の関連で当初よりも拡大して事業を実施した。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に補助上限金額や補助率等の要綱・要領を見直し、受益の範囲が拡大するようにする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国の景気対策事業の関連で当初よりも拡大して事業を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 予算額は昨年より減額してあるが、事業自体は助成対象を絞り込んで継続する。
現時点における課題、その他	個人で農業機械を購入できない状況なので、集落営農への流れが進んでいて助成申請は年々増加している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現在個人で持っている機械を共同で利用するなど指導する。